

### III 研究ノート III

## 米大統領選2016におけるポピュリズムと エスタブリッシュメントの政治言語上の意味

澤 喜司郎

#### はじめに

2016年11月の米大統領選で、共和党候補のドナルド・トランプ氏が勝利しました。読売新聞は11月10日付の記事や社説で、「予想を覆す電撃勝利」「トランプリスク波及」「トランプ氏公約疑問符」「政治や公職の経験がない人物が初めて米国の大統領に就く」と報じ、産経新聞の主張は「超大国の次期指導者に、当初は泡沫候補扱いだったトランプ氏が決まった。不動産王として知られてはいたが、政治経験はない。イスラム教徒の入国禁止を叫ぶなど数々の暴言、失言で世間を騒がせた。そういう氏の勝利は衝撃的であり、同時にアメリカ国民の選択にも驚きを禁じ得ない」とし、朝日新聞は「戦後の国際秩序を揺るがす激震である」と報じていました。<sup>1)</sup>

読売新聞の「政治や公職の経験がない人物が初めて米国の大統領に就く」という表現は、政治や公職の経験がないトランプ氏の大統領就任があたかも悪いことであるかのような印象を読者に与え、その逆転現象として政治や公職の経験の豊富なクリントン氏の落選を嘆き、勝利したトランプ氏に対する反感を増長させ、反トランプこそが正義であるかのような誤解を生む可能性があります。<sup>2)</sup>

1) 日本経済新聞は、「『革命』と呼んでもいいだろう。米国民は過激な異端児に核兵器のボタンを預け、経済と政治の変革を託した。その衝撃は欧州連合（EU）からの離脱を決めた英国国民投票の比ではない」（「社会分断、危うい大衆迎合（トランプ・ショック）」2016年11月10日3時30分）と報じていました。

本稿は、読売新聞が「中傷合戦と醜聞に終始し、『史上最悪』と呼ばれる大統領選だった。相手候補に対するレッテル貼りやポピュリズムが目立ち、政策論争は深まらなかった。米国政治の劣化は深刻である」(社説「米大統領選 トランプ氏勝利の衝撃広がる」2016年11月10日付朝刊)とする大統領選を取り上げ、トランプ氏の主張に関する報道と論者の見解を紹介し、トランプ氏批判における報道の問題について若干の検討を試みるものです。

## I ポピュリズムと醜い民族主義

### (1) ポピュリズムと大衆迎合

読売新聞国際部長の飯塚恵子氏は、「1年余にわたった選挙戦は、具体的な政策はほとんど聞かれず、中傷合戦に堕した。トランプ氏の言動は、大衆の怒りと恐怖をかきたてる『ポピュリズム (大衆迎合主義)』の極致だったといえるだろう」「社会の分断を煽るばかりの大衆迎合では『偉大な米国』は生まれない」(「大衆迎合で大国導けぬ」読売新聞2016年11月10日付朝刊)と述べていました。また、読売新聞は「トランプ氏の米大統領選勝利は、英国が『欧州連合 (EU) からの離脱』を選択した6月の国民投票結果に続いて、ポピュリズム (大衆迎合主義) の台頭を印象づけた」「『EUからの移民制限と主権回復』を主張した英国のEU離脱派と、『グローバリズムではなくアメリカニズム』を訴えたトランプ氏は、反移民、自国第一主義、反エリートといった主張で通底する」「ポピュリズムの潮流が極右政党の躍進となって欧州へ逆流すれば世界の不安定化につながりかねない」(「大衆迎合 世界で台頭」2016年11月10日付朝刊)と危機感をあらわにしていました。<sup>3)</sup>

2) 合衆国憲法第2章第1条第5項は、大統領の要件として「出生により合衆国市民である者、または、この憲法の成立時に合衆国市民である者でなければ、大統領の職に就くことはできない。年齢満35歳に達していない者、および合衆国内に住所を得て14年を経過していない者は、大統領の職に就くことはできない」とし、政治や公職の経験が必要としていません。

3) 朝日新聞は、「中間層の所得がほとんど伸びないかわり、富裕層はますます富み、格差の拡大に歯止めがかからない。『イスラム教徒が米国の安全を脅かす』『不法移民が雇用を奪う』。敵を作り、対決を自演したトランプ氏の手法は、露骨なポピュリズムその

読売新聞は、「大衆の怒りと恐怖をかきたてる」ことをポピュリズム（大衆迎合主義）としていますが、米大統領選に関してはポピュリズムという言葉はさまざまに使われていました。毎日新聞は、「8日の米大統領選で共和党候補のドナルド・トランプ氏が国民の不满を吸収して勝利し、エリート主義に対抗するポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭が浮き彫りになった」（「トランプ氏勝利 拡散する大衆迎合 強まる『エリートVS庶民』」2016年11月10日東京朝刊）と、ポピュリズムをエリート主義に対抗するものとし、時事通信は「大衆の怒りに乗じる大衆迎合主義、エリートや知識層の権威を否定する反知性主義の台頭は、先進国に共通する現象だ」（「『大衆迎合』秩序揺るがす＝米国の選択に不安と期待－特派員座談会・次期米大統領」2016年11月10日18時00分配信）とし、エリートや知識層の権威を否定するものを反知性主義と呼び、大衆迎合主義と区別していました<sup>4)</sup>。西日本新聞は、「トランプ流の扇動的ポピュリズム（大衆迎合主義）」（「トランプ氏勝利 内向き米国はどこへ行く」2016年11月10日付朝刊）と、ポピュリズムに「扇動的」という形容詞を付していました。

また、ビル・シュナイダー氏（米ジョージ・メイソン大学政治学部教授）は、「トランプ氏の勝利は、まさにポピュリズムだと言える。その中核には反エ

---

ものだ」（社説「トランプ氏の勝利 危機に立つ米国の価値観」2016年11月10日付朝刊）と主張していました。大前研一氏は、「EU 離脱派が制したイギリスの国民投票にしても、『離脱すれば移民を自分たちでコントロールできる』『EU の細かな制約に縛られなくてすむ』という離脱派のポピュリズムに先導された側面が強い」（「大衆迎合主義が招く衆愚政治の恐怖」BIZTIPS 2016年8月12日配信分）とし、高橋秀樹氏（放送作家）は「ドナルド・トランプ氏が勝った。ポピュリズム（大衆迎合主義）の勝利である。一般大衆の利益や権利、願望、不安や恐れを利用して、大衆の支持のもとに既存のエリート主義である体制側や知識人などと対決しているヒーローを装ったトランプ氏。白人の中低所得貧困層が抱く一面的な欲望に迎合して大衆を操作する方法、ポピュリズムが成功したといえよう」（「大衆迎合主義に騙されてトランプを選んだ白人の中低所得貧困層」メディアゴン 2016年11月10日7時30分配信）と主張していました。

- 4) 反知性主義について木村誠氏（ジェットロ海外調査部米州課）は、「『反知性主義』は、単に知的権威やエリート主義に対する反発心を表した言葉ではない。緻密かつ冷静な論理構築よりも、体感や直感を基準に物事を判断し、主張・行動していくという泥臭い大衆的な発想を指す。トランプ候補は、米国社会における『反知性主義』の再来を具象化した人物であるともいわれる」（「米国トランプ現象を生んだものは？」AREA REPORTS, 2016年10月号）としていました。

リート意識がある」(「米国民が不適格と思う『トランプ大統領』を選んだ訳」ロイター2016年11月13日10時21分)と、ポピュリズムの中核に反エリート主義があるとし、宮家邦彦氏(キヤノングローバル戦略研究所研究主幹)はトランプ旋風と欧州での醜い民族主義の再台頭は本質的に同根で<sup>5)</sup>、欧州各国では大衆迎合的的民族主義が増幅し、「トランプ現象とは米国独自のものではなく、欧州で渦巻いている醜く不健全な大衆迎合主義的ナショナリズムの『米国版』にすぎない」(「トランプ現象は世界共通?」産経新聞2016年3月17日)と、ナショナリズムに「醜く不健全な大衆迎合主義的」という形容詞を付していました。<sup>6)</sup>

## (2) ポピュリズムと衆愚政治

そもそもポピュリズムや大衆迎合主義とは何かについて、中岡望氏(東

5) 醜い民族主義に関して、宮家邦彦氏は「冷戦とは、共産主義と自由主義という二つのイデオロギー・国際主義同士の戦いであった。幸いなことに、欧州各国の不健全で、ときには暴力的な民族主義は米ソ冷戦の陰で事実上、封印されてきた。ナショナリズムよりもインターナショナリズムが優先した時代だったからだろう。ソ連の崩壊とは、共産主義イデオロギーの崩壊だけでなく、それまで封印されてきたロシア民族主義復活の可能性をも意味していた。危機感を抱いた欧州各国は、1990年代以降、旧東欧社会主義地域までEU・NATOを拡大し、ユーロ通貨まで創設してロシア民族主義の復活を回避しようとした。2014年3月のロシアによるクリミア併合は、こうした欧州諸国の過去20年間の努力が失敗したことを示す歴史的事件だ。もちろん、あの不健全で、ときに暴力的な民族主義はロシアの専売特許ではない。英、仏、ハンガリー、ウクライナなどで極右ナショナリストが台頭していることは偶然ではない。このような『プレ冷戦的』『ロシア革命前』の醜い民族主義が復活しているのは欧州だけではなく、東アジアでも中国、韓国などにみられるとおり、各民族の不健全で、ときに暴力的な民族主義が徐々に頭をもたげつつあるとみるべきである」(「地政学と歴史からしか不可解な隣国を理解できない」PHP Online衆知 2014年10月27日)としています。

他方で、馬淵睦夫氏(元外交官・吉備国際大学客員教授)はトランプ現象とヨーロッパで起きていることは「醜い民族主義でも不健全な大衆迎合的的民族主義ではありません」「移民政策にNOを突き付けている人たちがすべて極右であるはずがありません。こういうラベリングが却ってEU、またアメリカの分裂を招く結果にもなっています」(「大手マスコミが読み間違えた、米大統領選『トランプ旋風』の背景にあるもの」BEST TIMES 2016年11月10日6時00分配信)と指摘しています。

6) 国連人権部門トップのゼイド国連人権高等弁務官は2016年11年9月に、「人種・宗教上の偏見を拡散している」として、トランプ氏やオランダの極右政党・自由党のウィルダース党首、仏極右政党・国民戦線のルペン党首ら「民族主義の扇動政治家」の差別的な言動を批判しました(「<米大統領選>浮き彫りのポピュリズム台頭 トランプ氏勝利」毎日新聞2016年11月9日20時51分配信)。

洋英和女学院大学教授)は「ポピュリズムは日本では『大衆迎合主義』と訳されているが、それは正確な使い方ではない。語源はアメリカの人民党(“People’s Party”)から出てきている。同党の政治家は自分を『ポピュリスト』と呼んだ。同党が結成されたのは1891年である。党の目的はレッセフェール(自由放任主義)に反対して、農民、労働者を支援することであった」(「米大統領選徹底分析(14):なぜトランプは当選したのかー出口調査と“ポピュリズム”の行方」bylines. news. 2016年11月10日2時46分配信)としています。

また、大前研一氏は「ラテン語の『populus(人民)』を語源とするポピュリズムは、元来、既存の支配層や知識人などによる『エリート主義』を批判して、一般大衆の願望や不安、不満などの『実感』を重視する政治思想、政治体制のことです。民意を尊重するという意味では非常に民主主義的な概念なのですが、人々の欲求不満を煽って支持を集める手法は、しばしば衆愚政治を招きやすくなります。このため現代においては、ポピュリズムは大衆に迎合して人気を得ようとする『大衆迎合主義』というネガティブな意味で使われることが多くなりました」(前掲)と解説しています。<sup>7)</sup>

他方で、筈井利人氏(経済ジャーナリスト)は、「ポピュリズムはマスコミによって『大衆迎合主義』という悪いイメージの言葉に翻訳され、『反理性的』『無責任』などと非難される。しかし、これらの非難を鵜呑みにして、ポピュリズムがすべて間違っていると決めつけるのは、思考停止でしかない」「『世界はポピュリズムに席卷されている』と警告する論調が目立つ。たしかにポピュリズムを唱えているとされる政治家(ポピュリスト)の主張には、露骨な外国人差別など理解しがたいものもある。しかし、だからといって、すべてが間違っているわけではない」(「トランプ候補の主張の一部は真

---

7) また、大前研一氏は「米国大統領選を見ても、ポピュリズムの台頭が著しい。予備選の話題をさらったトランプ現象もサンダース現象もポピュリズムの観点ではまったく同じなのだ。共和党の候補者指名レースを確実なものにしたドナルド・トランプ氏は大衆が聞きたいことをズバリと言う典型的なポピュリストだ」(同上)としていました。

実である…安直なポピュリズム批判こそ反理性的」Business Journal 2016年11月8日6時1分配信)と、読売新聞などにみられる報道を批判しています。<sup>8)</sup>

日本ではポピュリズムという語には、辞書的に四つの意味があるとされています。第一は、大衆の利益や権利こそが尊重されるべきだとし、大衆の支持のもとに政権や特権階級、エリート層、官僚、知識人、大地主、大企業などと対決しようとする政治思想あるいは政治姿勢や政治運動とされています。第二は、大衆の情緒的支持を基盤とする指導者（政権）が、国家主導により民族主義的政策を進める政治姿勢とされ、民衆主義や人民主義と呼ばれることもあるとされています。第三は、指導者（政権）が情緒や感情などによって態度を決める大衆を重視し、その一面的な欲望に迎合し、大衆の不満や不安を煽り<sup>9)</sup>、大衆を操作することによって権力を維持する方法（大衆迎合主義）とされ、そのような政治が大衆迎合政治や衆愚政治と呼ばれているとされています。<sup>10)</sup>

8) 池田信夫氏（SBI大学院大学客員教授）は「トランプ大統領は、Brexitに続くポピュリズムの第2波である。フランスのルペン、ロシアのプーチン、イタリアのベルルスコーニ、日本の橋下徹など大衆に直接アピールするタイプの政治家を『ポピュリスト』と呼ぶとすると、それは確実に増えている」「その原因を朝日新聞の記者があれこれ推測しているが、結局何もわからない。それはポピュリストを既存のメディアの偏見で『不合理』な政治家と決めつけているからだ。そう考える限り、ポピュリズムを理解することはできない」（「ポピュリズムは合理的である」アゴラ 2016年11月13日16時40分配信）とし、筈井利人氏は「ポピュリズムにはしばしば、『反理性的』という罵声が浴びせられるが、ポピュリズムの批判者である主流政治家やマスコミの主張を冷静に比較すると、…むしろ批判側こそ道理に反し『反理性的』である場合が少なくない」「ポピュリズムに対してよく向けられる『無責任』という批判はどうだろうか。実はこれも、むしろ批判する側の政府や主流政治家にあてはまることが多い」「ポピュリズムの主張には誤りも少なくないが、重要な真実も含んでいる。政治エリートによる非難を鵜呑みにするのは、ポピュリズムそのもの以上に危険である」（同上）としています。

9) 大衆の不満や不安を煽ることが扇動とされ、扇動とは一般に、大衆の意見や行動を特定の方向へ直接導くための意図的活動とされています。読売新聞は、「左派のご意見番として知られる映画監督のマイケル・ムーア氏は、トランプ氏当選の翌朝、『共和党がこの8年間してきたように抵抗と妨害で戦おう。民主党でその気がない者は去れ』と呼びかける『提言』を発表した。議会での徹底的な妨害で政治をマヒさせ、国民の不満をおおって次の選挙戦勝利につなげる対決路線を唱えたものだ」（「政治の分断 広がる恐れ」読売新聞2016年11月13日付朝刊）と報じていましたが、ムーア氏の提言が扇動の一つの例と言われています。

10) 大衆迎合主義とは、日本では単に大衆に迎合しようとする態度、あるいは大衆の人気取りに終始する思想とされているだけです。単語を分解すれば、大衆とは一般に特定

第四は、政治に関して理性的に判断する知的な市民（知識のある人）ではなく、情緒や感情などによって態度を決める大衆を重視し、その支持を求める政治姿勢、あるいはそうした大衆の基盤に立つ政治運動とされています。

### (3) ポピュリズムと反エリート主義

米大統領選に関してポピュリズムという語がいろいろな意味で多く使われたことについて、毎日新聞は「エリート主義に対抗するポピュリズム（大衆迎合主義）の台頭が浮き彫りになった」（「トランプ氏勝利 拡散する大衆迎合 強まる『エリートVS庶民』」前掲）、「欧米政治は既存の『左右』や『保革』の対立構図が色あせ、『エリート対庶民』を軸に動いている」（「<米大統領選>浮き彫りのポピュリズム台頭 トランプ氏勝利」毎日新聞2016年11月9日20時51分配信）からとしています。また、中岡望氏が「従来の政治軸とは全く違う政治軸が出てきたからである。それは“ポピュリズム”である」（前掲）と指摘するように、経済と社会のグローバル化に伴う貧富の格差つまり所得の不平等の拡大を背景に、大統領選で「エスタブリッシュメント（エリート）対大衆（庶民）」が対立軸となったからと言われています。<sup>11)</sup>

ポピュリズムを、情緒や感情などによって態度を決める大衆を重視し、その支持のもとにエスタブリッシュメント（エリート）と対決する政治思想あ

---

の組織化された人々の集団ではなく、無定形な無数の人々の集団とされ、政治学や社会学の分野で社会のエリート層すなわち指導者層に対する概念として一般の人々を意味するとされ、迎合とは自分の考えを曲げてでも相手の気に入るように努め、自分の意見や態度を変えることとされています。ここから、大衆迎合主義とは「指導者がエリート層に対立する無定形の人々（大衆）の気に入るように自分の意見や態度を変えること」という意味になるとされています。

11) なお、エリートとは一般に、資産、知、特別な訓練や経験、その他の属性などによって区別される個人の集団（エリート層）に対する呼称で、彼らが社会の中でより重要な役割を持ち、建設的な行動を行い、統治するに適した卓越した技術や能力や見識を持っているという考え方がエリート主義と呼ばれています。また、エリート主義は権力が一部の人々の手に集中している状況という意味でも使われ、その状況に反対する概念に反エリート主義、大衆主義（ポピュリズム）、平等主義などがあります。エスタブリッシュメントとは一般に既成の社会秩序の総体とされていますが、通常は国家や政府機関、支配階級、特権階級などをいい、米国では既存の支配者層を指すとされ、エリート層とほぼ同義とされています。

るいは政治姿勢や政治運動とすれば、エスタブリッシュメント（エリート）とは「政治に関して理性的に判断する知的な市民（知識のある人）」で、大衆とは「情緒や感情などによって態度を決める理性的な判断のできない知識のない者」となります。エスタブリッシュメント（エリート）は、理性的な判断のできない知識のない者の代弁者をポピュリスト（大衆迎合者）と呼び、ポピュリストを支持する動きをポピュリズム（大衆迎合主義）と呼んで批判していると言われています。

ポピュリストとその支持者は、かつてマイナーな勢力とされてきましたが、最近では政権に近づき、政権を取るのには偶然ではなく、大衆が合理的な判断をした結果で、それをポピュリズムと捉え批判するのは間違いと言われています<sup>12)</sup>。エマニュエル・トッド氏（仏の歴史人口学者）は、「トランプ氏の大統領選勝利は驚きではない。理にかなっている。米国は自由貿易を柱とする新自由主義の経済政策を長年取り続けてきた。21世紀に入り、国民の生活水準は落ち、経済格差が広がり、白人の中高年層の死亡率は増えた。有権者の7割を占める白人は怒る。トランプ氏は自由貿易体制を非難して、国民の生活水準を下げた元凶を告発した。だから勝った。有権者は自分の利益に即して投票した」（「親露・反中の実利外交も」読売新聞2016年11月12日付朝刊）としています。<sup>13)</sup>

12) 大前研一氏は、「トランプ氏もサンダース氏も、できもしない公約を並べ立てて、受益者とおぼしき人々から熱狂的な支持を集めてきたのだ。これまでの大統領選挙でも、ロス・ペロー氏のようなポピュリストはいくらでも出てきた。しかし、マスコミのチェック機能が働いて、予備選で排除されるのが通例だった。ところが今回は泡沫候補と思われたポピュリストが不思議と残った。なぜか。マスコミのチェック機能が弱くなったのも確かだが、大きな理由の一つは、既存政党の当たり前の主張に飽き飽きしたり、不満を持つ人々が増えたからだろう。だから本命視されたヒラリー・クリントン氏が常識的なことを言えば言うほど『つまらない』候補として人気を落としてきた」（前掲）とし、また読売新聞は「トランプ氏は、公約の正しさが評価されたのではなく、『反クリントン』の波に乗って勝利したことを自覚すべきだ」（社説「米大統領選 トランプ氏勝利の衝撃広がる」前掲）としていました。

13) また、エマニュエル・トッド氏は、「大富豪のトランプ氏が大衆の代弁者になった。一見矛盾しているが、史上、古代アテネ以来、特に寡頭制の国家で支配層の人間が自身の階級を離れ、大衆を代弁する例は多い。米大統領選の予兆となった英国の欧州連合（EU）離脱では支配層のボリス・ジョンソン前ロンドン市長が大衆を代弁し、離脱の旗を振った」（同上）としています。



他方、ニューズウィーク日本版が「トランプは自由貿易に反対し、合法・不法を問わず移民を大幅に減らし、『バカげた』戦争を終わらせると豪語するナショナリストだ」(「ドナルド・トランプが米既成政治に逆転勝利」2016年11月9日19時52分配信)としているように、トランプ氏には反グローバル主義者、反民主主義者、デマゴグ(扇動政治家)、人種差別主義者など批判的なレッテルが多く、筈井利人氏は「主流政治家や政府、それに近いマスコミが必死にポピュリズムを叩く背景には、人々が現状の政治の根本的な問題に気づいてその枠組みが揺らぎ、既得権益を失うことに対する警戒心、恐怖心がある」(前掲)としていました。

## II 支配者層と白人労働者

### (1) 支配者層と異端者

産経新聞がトランプ氏を「政治経験ゼロ。メディアを敵に回す。ビジネスでも失敗した。何もかもが規格外の異端児」(「何もかもが規格外の異端児暴言=正直、タブーなき本音主義で欠点も魅力に」産経ニュース2016年11月10日7時29分)としているように、トランプ氏とクリントン氏が争った大統領選は、共和党と民主党の両党に共通する既存の支配者層(エスタブリッシュメント)と異端者(アウトサイダー:社会常識の枠にはまらない独自の思想の持ち主)の対立という構図になっていました。テレビ討論会では、両者の対立を象徴するかのように非難合戦に終始し、トランプ氏がテロの脅威を理由にシリア難民の受け入れ計画の中断などを掲げ、クリントン氏は受け入れ拡大や移民政策の拡充を掲げるなど真っ向から対立していました。<sup>14)</sup>

14) 高橋秀樹氏は、「『強者と強者』『金持ちと金持ち』の対決になったアメリカ大統領選挙は、一方の金持ちドナルド・トランプ氏が勝った。…アメリカ国民の中で多数を占める中低所得貧困層は、大統領としてどちらかの金持ちを選ぶ選択肢しかなかった。そして、白人貧困層にとっては、ヒラリー・クリントンがウォール街を占拠する上位1%の富裕層の仲間であることがはっきりしている。と、すれば消去法で、もしかしたら自分たちに金を回してくれる親分かも知れない『もうひとりの金持ち』に投票するしかない。しかし、トランプ大統領もまた、実質は上位1%の富裕層の仲間なのである」(前掲)としていました。

クリントン氏は、「エスタブリッシュメントの代名詞と言っても過言ではない輝かしい経歴を誇る、元ファーストレディ」（「メディアのメディアによるメディアのための大統領選挙」ビデオニュース・ドットコム2016年11月5日21時40分配信）で、民主党の指名争いでは反エスタブリッシュメントを掲げる、最左派の社会主義者サンダース上院議員（異端者）に最後まで苦戦しました。長引く景気低迷や所得格差の拡大を背景に、サンダース氏の大企業や富裕層への大幅増税を含む急進的な改革の訴えは、若者らを引きつけたと言われています<sup>15)</sup>。共和党の指名争いでも構図は同じで、ブッシュ元フロリダ州知事ら党主流派（エスタブリッシュメント）は、トランプ氏から「大口献金者の操り人形」などと執拗な批判を受け、終始受け身のまま敗れ去りました。<sup>16)</sup>

15) 大前研一氏は、「トランプ氏が“右のポピュリスト”なら、“左のポピュリスト”は民主党の指名争いで善戦したバーニー・サンダース氏だ。自ら『民主社会主義者』と名乗り、若者世代や白人の貧困層に過大な公約をして旋風を巻き起こした。しかし、『公立大学の授業料無償化』とか『国民皆保険』とか、配る政策ばかりを主張して、財源についてはほとんど何も言っていない。そもそも連邦政府の行政長である大統領になっても、公立大学の授業料を無償化する権限はない。…国民皆保険にしても、3000万人に医療保険を補填したオバマケア（オバマ政権による保健医療制度改革）でさえ限界ぎりぎりなのに、それを上回る制度改革が実現可能とはとても思えない」（前掲）と批判していました。

16) 馬淵睦夫氏は、「クリントン氏はじめ、ほかの共和党候補者はグローバリストなのです。彼等はアメリカの一般国民、特にプアーホワイト（白人の低所得者層）の声を吸い上げてはいません」「彼らはアメリカの国民のことは考えていませんでした。代わりにアメリカの富豪による世界戦略を考えてきたのです」「ヨーロッパも同じです。EUという理想のために現実を無視してきました。現実社会で苦勞している人々の声を、EUの理想のもとに掻き消してきた。それに対する一般の人々の声の反映のひとつの例が、イギリスのEU脱退です」（前掲）としています。

また、東京新聞は、「クリントン氏はエスタブリッシュメント（既得権益層）の一員と見なされ、クリントン政権になっても代わり映えしないと見放された」（社説「トランプのアメリカ（上）民衆の悲憤を聞け」2016年11月10日付朝刊）とし、毎日新聞は「大統領夫人や上院議員、国務長官を歴任したクリントン氏は既成政治家の代表だ」（社説「米大統領にトランプ氏 世界の漂流を懸念する」2016年11月10日東京朝刊）としていました。山口昌子氏は、クリントン氏が女性だから「目に見えないガラスの天井を破れなかった」わけではなく、「大統領夫人、国務省長官として長年ワシントン政界で生きてきた純粋培養のエスタブリッシュメントであることが国民とのかい離を招き、そっぽを向かれた」（「フランス極右政党の党首がトランプ勝利を大喜び」JBpress 2016年11月14日6時40分配信）としていました。

細谷雄一氏（慶應義塾大学法学部教授）は、「今回の米大統領選は、若者と中高年、大卒者と高卒以下の者、グローバリズムの勝者と敗者の間の分裂を示した。これは6月の英国国民投票と共通する。グローバリズムの敗者が、欧州連合（EU）離脱に賛成し、トランプ氏に投票したといえるだろう。グローバリズムの敗者がなぜ、このような投票行動を取ったのか。1980年代以降の『小さな政府』を志向した新自由主義の潮流が、その後の世界を変えた。新自由主義は、市場経済と福祉国家の両立という『戦後コンセンサス』を壊した。個人主義と自己責任の新自由主義のイデオロギーの下で、社会的弱者が切り捨てられた。冷戦後のグローバル化がそれを加速した」（「日本、秩序維持の調整役に」読売新聞2016年11月16日付朝刊）としていました。<sup>17)</sup>

また、山口昌子（ジャーナリスト）氏は「トランプ氏の主要支持層は、『保護主義』に共鳴する白人中間層と地方だと言われる。今回の選挙では、従来は民主党の票田だった北東部の18州でトランプ支持が広がった。ウィスコンシン州などでは、外国資本の影響で工場を解雇された白人貧困層や移民の労働者などもトランプを支持した。トランプ氏の勝利は、現状に対する『怒りの勝利』であり、『変化への希求』の結果」（前掲）としていました。<sup>18)</sup>

---

17) 会田弘継氏（青山学院大学教授）は、「経済格差が拡大した社会では、富豪層は中産階級以下を無視し、自らの特権を利用してさらに富の集中を図ろうとし、政治献金などによって富豪層と結びついた特定の政治勢力は経済格差問題を隠すために、国民の関心を別の社会問題に誘導するということがあります。かつて米国の大統領選や議会選では、経済格差問題が同性婚問題などにすり替えられていましたが、経済格差が拡大を続ける中では経済格差問題を隠すことが難しくなり、今年の大統領選に立候補した共和党候補者も金持ち優遇税制廃止を訴えていました」（「米大統領選で浮かび上がった『格差』と『政治言語』問題」THE HUFFINGTON POST 2016年2月10日10時56分）としていました。

18) 産経新聞は、「『トランプ旋風』の原因は、クリントン一家に代表される支配層に対する白人中間層の怒りを代弁したことにある」（「何もかもが規格外の異端児 暴言＝正直、タブーなき本音主義で欠点も魅力に」前掲）とし、渡辺由佳里氏は「大きな要素としては、白人の労働者階級（特に男性）の不満が噴出したことがある」とし、冷泉彰彦氏は「自分が『知的』とは考えていない人たちが、かつては額に汗して働けばアメリカ社会で尊敬されていたのに、『自分たちはもう尊敬されていない』と感じている。そんな白人労働者層の現状への不満が、トランプ現象の根底にはある」（「【対談（前編）：冷泉彰彦×渡辺由佳里】トランプ現象を煽ったメディアの罪とアメリカの未来」ニューズウィーク日本版2016年10月24日15時00分配信）としていました。

## (2) 新自由主義とラストベルト

読売新聞編集委員の山崎貴史氏は、「『新自由主義』とは、政府よりも市場の方が正しい資本配分（資源配分の誤り・筆者）ができるという考え方だ。政府は経済活動になるべく介入せず、自由な競争に委ねるべきだという『小さな政府』論に近い」「米国の指導者たちは、国民の経済格差はあまり広がらないと踏んでいたようだ。富裕層や大企業が豊かになれば、経済が活性化して貧困層や中小企業まで広く恩恵が広がる『トリクルダウン』（滴り落ちる）が起きると考えていたからだ。しかし、トリクルダウンは起きなかった。メーカーは工場を人件費の安い新興国に移し、先進国の労働者はより低賃金の仕事に就いた。企業の株主への利益還元を求める風潮が強まり、従業員の賃金アップや福利厚生は後回しにされやすくなった」（「資本主義の改良 遠のく？」2016年11月11日付朝刊）としていました。

また山崎貴史氏は、新自由主義の修正に取り組んだオバマ大統領の路線を踏襲したクリントン氏には「オバマケアの拡充や富裕層への課税強化など政府が資本の再分配（所得の再分配の誤り・筆者）に強く関与する政策メニューが目立った。しかし、今回、トランプ氏勝利の原動力となった白人労働者たちは、30年にわたる政策のもとで『弱者』に転落していた人たちだ。既存政治への不信感を覆すことができなかった」（同上）としていました。<sup>19)</sup>

他方、大前研一氏は「トランプ氏は、その伝統的な白人保守層が優勢な内陸部のエリア、いわば“内陸合衆国（United States of Inland）”の支持を得て、様々な人種・民族で構成されているリベラルな東海岸と西海岸のエリア、

19) そのため、読売新聞は「行き過ぎた格差は資本主義や民主主義をむしろみかねない。今回の米大統領選は、先進国で広がる懸念に一つの転機をもたらすと期待された。しかし、ドナルド・トランプ氏の勝利で、資本主義は再び迷路に入り込もうとしている」「資本主義、民主主義のシステムに磨きをかける好機は遠のくことになる」（同上）としていました。しかし、中岡望氏は「今回の大統領選挙はサンダース、トランプともに共和党が押し進めてきた『ネオリベラリズム（neoliberalism：新自由主義）』に反対する立場を主張してきた。ネオリベラリズムとはレッセフェールの思想である。サンダースとトランプは自由貿易に反対している。サンダースが所得格差拡大を問題にしたのに対して、トランプは自由貿易に伴うアメリカの雇用喪失を問題にした」（前掲）としていました。

いわば“沿岸合衆国 (United States of Coastal)”を牙城とする民主党のヒラリー・クリントン氏に勝利した」「“内陸合衆国”と“沿岸合衆国”の分断こそ、今のアメリカが抱えている最大の問題である。“内陸合衆国”は、ラストベルト (Rust Belt = さびついた工業地帯 / 中西部から北東部にかけての製造業が廃れた地帯) をはじめとするロッキー山脈以東の南部を含む農業や重工業などの古い産業が中心の地域で、…一方の“沿岸合衆国”は、東海岸のボストンやニューヨークの金融業が世界をリードし、西海岸のサンフランシスコ・ベイエリアやシアトルなどにICT産業が集積している」(「トランプ大統領で合衆国『内陸』と『沿岸』の分断が進む」NEWS ポストセブン 2016年11月21日7時00分配信) としています。<sup>20)</sup>

また、ウォール・ストリート・ジャーナルは、「米中西部から北東部ニューイングランドにかけての斜陽産業が集中する地域は『ラストベルト (さびついた工業地帯)』と呼ばれる」「製造業の衰退、人口減少、社会的な団結のほころび、移民増加といった共通要因があり、米国の再生というトランプ氏のメッセージに心酔する素地があった」「1990年代後半に掲げられた技術の進歩と世界貿易が恩恵をもたらすという政策が、国内の多くの地域と同様、実を結ばなかった」(「トランプ氏を大統領にした場所、ラストベルト」2016年11月16日9時45分) としていました。

米国の国益を最優先する「米国第一」を掲げるトランプ氏は、選挙戦で「エスタブリッシュメント (既存の支配者層)」による政治を徹底的に批判し、米国の現状に不満を抱く白人中間層 (労働者) や無党派層から熱狂的な支持を集め、歯に衣着せぬ物言いで「トランプ旋風」を巻き起こし、トランプ氏の勝利は彼らの怒りが充満していたことを表していると言われています。<sup>21)</sup>

20) イリノイ、インディアナ、ミシガン、オハイオ、ペンシルバニア諸州を含む米国の地域が「ラストベルト」と呼ばれているのは、これらの地域の多くの産業が時代遅れの工場・技術に依存し、1970年代に激しくなった国際競争への対応策として製造業者がこれらの地域から米国の他の地域やメキシコに工場を移転し、かつて繁栄していた工業地帯の経済が悪化したからと言われています。

21) 木村誠氏は「2016年6月の世論調査によると、トランプ候補の支持層は『共和党に属する白人シニア層の男性で、学歴は高くなく、低所得層が中心』との結果が出ている。経済のグローバル化が進む中、米国から新興国へと製造拠点が移転し、単純労働の雇

### (3) 白人労働者と移民

知識層からときに「ホワイトトラッシュ」（白いゴミ）とまで蔑まれる白人の労働者階級は、ヒルビリー（田舎者）やレッドネック（無学の白人労働者）とも呼ばれる「米国の繁栄から取り残された白人」で、「米国人の中で労働者階級の白人ほど悲観的なグループはない」と言われています。彼らは、おもにアパラチア山脈周辺のケンタッキー州やウエストバージニア州に住み、奴隷経済時代には日雇い労働者、次世代は小作人、その後は炭鉱夫、機械工、工場労働者として働いてきた人々とされています。<sup>22)</sup>

渡辺由佳里氏は、「悲観的なヒルビリーたちは、高等教育を得たエリートに敵意と懐疑心を持っている」「ヒルビリーにとって、リベラルの民主党が『ディバーシティ（多様性）』という言葉で守り、優遇するのは、黒人や移民だけ。知識人は自分たちを『白いゴミ』と呼んでバカにする鼻持ちならない気取り屋で、例え自分たちが受けている福祉を守ってくれていたとしても、その事実を受け入れるつもりも、支持するつもりもない」「そんなヒルビリーに、声とプライドを与えたのがドナルド・トランプだ」（前掲）としていました。<sup>23)</sup>

用機会が失われていった。本来であれば、技術や教育を身に付けることで、より付加価値の高い産業へと労働力が移動していくはずだ。だが、高等教育や職業技能訓練の機会がほとんど与えられなかった多くの労働者にはそのすべがない。しかも海外からの移民の流入により、残された雇用機会も低賃金で働く彼らとの奪い合いにならざるを得ない。…これまでミドルクラスとして安泰な生活を送ってきた人が、ふと気が付けば貧困層へと没落していくという不安。いわゆる『プア・ホワイト（低所得の白人層）』の怒りの矛先は、グローバル企業、新興国からの輸入急増、流入する移民などに向かいやすい」（前掲）としていました。

- 22) ヒルビリーについて、渡辺由佳里氏は「彼らは『職さえあれば、ほかの状況も向上する。仕事がないのが悪い』という言い訳をする」「遅刻と欠勤を繰り返し、解雇されたら怒鳴り込む」「教育でも医療でも政府の援助を受けずには自立できないのに、それを与える者たちに牙をむく。そして、ドラッグのための金を得るためなら、家族や隣人から平気で盗む」（「トランプに熱狂する白人労働階級『ヒルビリー』の真実」ニューズウィーク日本版2016年11月4日17時00分配信）」と紹介しています。
- 23) 西日本新聞は、「トランプ氏を大統領に押し上げたのは、経済のグローバル化の中で没落していく米国中間層の怒りのエネルギーだったといえよう。その中心は白人労働者だ。米国の製造業空洞化によって、失業や低賃金労働を強いられている。子どもを大学に入れるのにも、医療サービスを受けるのにも、多額のお金がかかる米国社会で、下層への転落におびえている。一方で、グローバル化の恩恵を受けるエスタブリッ

白人労働者が「毎日頑張って暮らせば、良い結果が待っている」というアメリカン・ドリームを奪われたことについて、細谷雄一氏は「先進国で40以上の中高年の自殺が増えているのは米国だけだ。未来に絶望した中高年の白人を、冷戦後、四半世紀、政府は見捨ててきた。今回は、見捨てられた人たちの革命だと思う」（前掲）としています。なお、過去の選挙では投票所に足を運ぼうとしなかった、忘れ去られた白人層が全米で500万人いると言われていました。<sup>24)</sup>

トランプ氏は11月9日の勝利宣言で、「我々は共に協力して、国家を再建し、アメリカン・ドリームを回復するための緊急の仕事に取りかかる」「私たちの国で忘れられていた男性も女性も、これからは忘れ去られた存在ではなくなる」と述べていました。ニューヨーク・タイムズ紙は、当選予想が外れたことについて「アメリカの有権者の大部分の人が抱えている煮えたぎる怒りや、経済回復から取り残されているという心情、自分の仕事を脅威にさらす貿易協定に騙されているという気持ち、そして彼らがワシントンの既存の支配階層『エスタブリッシュメント』やウォールストリート、大手メディアに見下されていると感じていることを、とらえきることに失敗した」(「【敗戦の辞】トランプに完敗したメディアの『驕り』」ニューズウィーク日本版2016年11月10日18時54分配信)との反省文を掲載しました。<sup>25)</sup>

シュメント（既成支配層）たちは、ますます富を蓄えている。極端なまでに広がった格差を目の前にして、中間層は『自分たちは見捨てられている』との思いを募らせていた」（前掲）と報じていました。

- 24) ヤン・ベルナー・ミュラー氏（米プリンストン大学政治学部教授）は、「白人至上主義はトランプ氏の選挙活動の柱だった。彼はマイノリティの悪口を言うことで不平不満を煽り、他のポピュリストと同様、多数派である白人は虐げられた犠牲者なのだ、と言い立てた」（『トランプ支持者バッシング』が筋違いなワケ」東洋経済オンライン2016年11月14日6時00分配信）としていました。
- 25) 渡辺博史氏（国際通貨研究所理事長）は、「米国の場合、これまで所得不均等への抵抗感は、欧州、日本、東南アジアと比べて希薄だった。それは、『今日は貧しくても、明日は私も億万長者』という期待や幻想が根底にあったからだ。しかし、実際には、貧困層から富裕層への移行が極めて難しくなり、階層の固定化ともいえる状況が生まれた。その中で、『いつかは私も……』という希望はしほむ。それを象徴的に表していたのが、今回を含めて最近の大統領選の有力候補が極めて限られた数の家族からしか出ないという現実である」（「所得の不均等 先進国も新興国も深刻化」読売新聞2016年11月20日付朝刊）と指摘しています。

白人労働者の「所得が伸びない」「工場が閉鎖される」という不満は、21世紀の初頭からありましたが、その不満を取り上げる政治家は誰もいなかったと言われています。前回の大統領選後、民主党のオバマ氏に敗れた共和党が考えたのは増えるヒスパニック系住民の票をどう取り込むかでした。久保文明氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）は、トランプ氏の勝利によって「共和党はどんどん白人の政党になり、民主党は白人もいるが、黒人とヒスパニック、アジア系が多い政党になる。…民主党は、マイノリティー（人種的少数派）の方に顔が向きすぎている。高学歴の人たちの政党になっていて、性的少数者（LGBT）の権利保護などには熱心だが、生活に苦しむブルーカラー（労働者層）の白人への配慮がかなりおろそかになっている」「心配なのは、米国の2大政党制がますます人種の分断ラインになってしまうことだ」（「人種分断 危うい2大政党」読売新聞2016年11月18日付朝刊）と指摘しています。<sup>26)</sup>

### Ⅲ 米国例外主義と米国第一主義

#### (1) 米国例外主義と独立宣言

トランプ氏が共和党の大統領候補に指名された2016年7月20日の全国党大会で政策綱領が採択され、「目を引くのは、米国を特別な存在とする『米国例外主義』を共和党の政策綱領の冒頭に掲げたことだ」（社説「トランプ氏指名 愚かな『壁』を築くのか」毎日新聞2016年7月21日東京朝刊）と言われていました<sup>27)</sup>。米国例外主義という考え方は党派を超えて共有され<sup>28)</sup>、大

26) 竹森俊平氏（慶応大学経済学部教授）は、「トランプ氏は白人中間層の怒りを燃え立たせ、ヒスパニック系の増加に対する危機感をあおった。白人とマイノリティー（人種的少数派）の対立をあおりたて、得票を狙うことはこれまでの政治家は避けてきた。トランプ氏の勝因は、米国の国益を無視し、『選挙に勝つためなら何をしても良い』という戦略を徹底したことにある」（「即効『バラマキ』政策の危険」読売新聞2016年11月11日付朝刊）と述べていました。西日本新聞は、「トランプ氏の当選で中間層の思いは遂げられたが、一方で『史上最悪の選挙戦』が米国に与えた傷は深い。攻撃的な言葉が飛び交い、社会のさまざまな亀裂が拡大した。マイノリティー（少数派）に対する差別の『パンドラの箱』が開いた感さえある」（前掲）と報じていました。



統領選でクリントン氏は「米国は特別な国だ。それは私たちの価値観の力ゆえでもある。力には責任が伴う。謙虚かつ慎重に世界のリーダーとして行動する責任だ」と、特別な国（あるいは例外的な国）としての使命を訴えていました。しかし、トランプ氏は「米国は例外的な国などという話は、ドイツ人も日本人も中国人も聞きたくないはずだ」「私は米国例外主義という言葉が好きではないし、そんな言葉は必要もない」と述べていたため、米国例外主義という考え方に関心がなさそうだとされていました。

そのため、読売新聞は「選挙戦では過激な言動が目立ったが、気がかりなのは、米国は自由世界のリーダーたるべき『特別な国』だ、という考え方に否定的な点だ。米国の建国以来の伝統に背くこうとした姿勢が外交の基本になれば、世界や日本に深刻な波紋を広げかねない」「『特別な国』と自任する米国には、価値観を押しつける傲慢さや身勝手さを批判する声もあった。しかし、超大国の米国が善悪も正邪も語らなくなれば、もっとひどい世界になりかねず、米国には『善き特別な国』でありつづけてもらう必要がある」(「盟主不在 世界に不安」2016年11月12日付朝刊)と報じていました。

なお、米国例外主義とは米国が特別な国 (exceptional nation) であると

---

27) 渡辺由佳里氏は、「トランプの『Make America Great Again (アメリカを再び偉大にしよう)』という選挙スローガンと『アメリカを優先する』というメッセージの本質は、『アメリカを、マイノリティや移民が乗っ取る前の、居心地がよい白人の国に戻そう』ということだ」(「トランプを勝利させた『白人対マイノリティ』の人種ファクター」ニューズウィーク日本版 2016年11月9日17時48分配信)とし、ビル・シュナイダー氏は「『アメリカを再び偉大にする』というトランプ氏のスローガンは支持者の心に響いた。賃金は高く、移民はほとんどおらず、白人男性が社会を回し、世界における米国の地位が揺るぎなかった古き良きアメリカを取り戻したいと望んでいるからだ」(前掲)と述べていました。

なお、中岡望氏は「戦後、民主党はニューディール・リベラリズムを指導原理として政策運営をしてきた。より平等な福祉国家の建設を目指した。これに対して共和党は保守主義を導きの思想とし、『保守革命』を成し遂げ、エバンジェリカルを取り込みながら『保守的な白人の党』を作り上げてきた」(前掲)と述べていました。

28) オバマ氏は2013年9月に、「米国は世界の警察官ではないが、子供たちが毒ガスで殺されるのを止められるのなら、行動を起こすべきだ。その決意が米国を特別な国にしている」と述べ、前回の大統領選の共和党候補のロムニー氏は2011年10月に、「米国は世界で唯一無比の運命と役割を持つ特別な国だ。人間の尊厳と自由の偉大な擁護者の役割だ」と述べていました。

いう考え方とされ、その定義はさまざまですが、共和党の政策綱領は「私たちは米国例外主義の正しさを信じている。米国は地球上のどの国とも違っていると信じている」とし、読売新聞は「米国はその思想と原則により世界の道徳上の指導者という比類なき立場を与えられた、という考え方」で<sup>29)</sup>、「ここで言う思想や原則とは米国独立宣言（1776年）が掲げた自由，平等，民主，人権などの理念である」（同上）としていました。

フィナンシャル・タイムズ紙コラムニストのルース氏は2016年8月14日付同紙で、「最近まで世界中のほとんどが米国にもっと普通の国になってほしいと思っていた。ブッシュ氏の自由主義アジェンダには辟易し、『米国例外主義』を排斥していた。トランプ氏は、普遍的な価値を高く掲げることが米国の使命であるとの信念を嘲る最初の米大統領候補である。一方、クリントン氏はそうした価値の支持者である」「クリントン氏の選挙戦のレトリックはオバマ氏のそれとは異なり、オバマはブッシュの戦争後の世界において米国の道徳的権威を復活させると約束したが、クリントン氏は危険な世界に対しあらゆる手段で関与すると述べた」「クリントン氏は米国の使命を信じる米例外主義者、タカ派である」としていました（岡崎研究所「米国の使命を信じる米例外主義者」Wedge 2016年9月13日12時00分）。

## (2) 米国第一主義と孤立主義

トランプ氏は、11月9日未明（日本時間9日午後）に支持者に向けて勝利宣言を行い、その中で「米国はもう最高，最適でない所で妥協することはありません」

29) 難波雅紀氏は、「アメリカの外交政治は、伝統的に理想主義（idealism）に根ざしているともよく言われる。この理想主義とは、アメリカに特有の価値観から世界を見下ろし、アメリカの理念や信念に従順な外部環境を作り上げようとする主張を意味する。そして、そうした主張を具現することに国家としての存在意義を置くことが、アメリカの伝統となってきたわけである。アメリカのこの伝統は、アメリカ至上主義論やアメリカ例外論を根拠にしている。それは、アメリカは他国のように墮落しておらず、倫理的、道徳的に優れているはずである。アメリカこそ他国が見習うべきモデルであるといった、独善的な自己正当化によって培われてきた」（「アメリカ神話の水脈——ピューリタンからネオコンへ」（『実践女子大学文学部紀要』第51集，2009年3月）として

ません。大きく力強く大胆な夢を持ち、この国の将来像を見直します。私たちはやらねばならないのです。国のためになることを目標として掲げましょう。米国の美しく、成功した姿を夢見ましょう。外交に関しては、米国の利益を最優先にしつつ、どの国とも公平に付き合っていくつもりです。どの国の誰とも、です。私たちは敵対でなく協調の道を探っていきます。争いでなく、協力関係を求めます」と述べていました。<sup>30)</sup>

トランプ氏が言う「米国の利益を最優先にしつつ、どの国とも公平に付き合っていくつもり」という米国第一主義は決して珍しいものではなく、いずれの国にも共通する外交上の考え方とされています。藤崎一郎氏（前駐米大使・現上智大学特別招聘教授）は「米国第一というのはブッシュ大統領等も言ってきたことであり、別に目新しいことではない」（「トランプがつかんだ米国庶民の本心、前駐米大使が語る」ダイヤモンド・オンライン2016年11月11日6時00分配信）と指摘しています。

しかし、トランプ氏が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の破棄、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直し、メキシコ国境での壁の建設と取り締まりの強化、不法入国者の国外追放、日韓などの同盟国の駐留経費負担の増額などを主張し選挙公約に掲げていたことから、読売新聞は「トランプ氏は『米国を再び偉大にする』をスローガンに、オバマ民主党政権からの転換を唱えた。実業家の実績を強調し、『米国第一』の孤立主義と保護主義を打ち出した」（社説「米大統領選 トランプ氏勝利の衝撃広がる」前掲）と批判するなど<sup>31)</sup>、トランプ氏の米国第一主義は保護貿易主義（反自由貿易主義）、

30) 産経新聞は、「米大統領選の共和党候補指名争いで先行する不動産王、ドナルド・トランプ氏は27日、ワシントンで外交政策に関する演説を行い、米国民の利益を最優先する『アメリカ・ファースト』（米国第一）を基本にすると表明した。米軍の海外駐留もこの原則に基づいて判断し、同盟国に自主防衛を促すこともためらわないと強調。中露との関係改善もうたった。トランプ氏はオバマ政権が『他国を再建する一方で自国を弱めている』との認識を示した。他に手段がない場合には軍事介入をためらわないとする一方で、必要性のない戦闘のため米兵を派遣することはないとの基本方針を明確にした」（「トランプ氏が外交政策発表『アメリカ第一主義』掲げ同盟国に負担求める中露とは関係改善目指す」産経ニュース2016年4月28日18時46分）と報じていました。

31) なお、孤立主義とは一般に、外交上の主義としては他国と同盟関係を結ばず、できるかぎり他国とのコミットメントを避ける考え方あるいは政策とされ、米国の建国から

反グローバリズム, 排外主義, 移民排斥主義などと偏向的に理解されているとされています。<sup>32)</sup>

その理由について, 久保文明氏は「共和党は戦後, 基本的には自由貿易主義的な人を候補者に指名してきたが, 民主党以上に保護主義的なドナルド・トランプ氏を指名した。国際秩序の観点でも変化があった。共和党は従来, 米国が一定の犠牲を払ってでも国際秩序を守るという国際主義的な人を指名してきた。にもかかわらず, あからさまに国際主義でない人, 自ら孤立主義を語る人を指名したのも衝撃的だった。(中略) 共和党内では反違法移民, 反自由貿易, 反国際主義の3点セットで戦った人はいなかった。一種のタブーだったからだ」(前掲)と指摘しています。<sup>33)</sup>

また, 米国第一主義が偏向的に理解されているのは, エスタブリッシュメントからみれば, トランプ氏が異端者だったからですが, トランプ氏の米国第一主義は「ジョージ・ブッシュ大統領的な国際介入からも, ビル・クリントン大統領的な国際協調からも距離を置く米国民の気持ちを代弁している」

---

第2次世界大戦参戦頃までの伝統的な外交政策をさして用いられるとされ, また他国との同盟や国際組織への加入に反対したり, 海外の紛争に巻き込まれたりするのを避け, 孤立を保とうとする外交政策や対外認識面での主義とされ, 通常米国におけるそうした立場をさすとされています。そのため, 米国第一主義=孤立主義と捉えるには問題があると言われています。

- 32) 西日本新聞は, 「トランプ氏は選挙戦で『米国第一主義』を打ち出した。全体像ははっきりしないが, 外交での孤立主義, 経済での保護貿易主義の傾向が色濃い。グローバル経済についていけず, アフガンやイラクでの戦争に疲れた米国民の『内向き』志向を強く反映している」(前掲)とし, 名越健郎氏(拓殖大学海外事情研究所教授)は「政治経験がなく, 大衆迎合型のトランプ氏は『アメリカ・ファースト』(米国第一主義)を唱え, 保護貿易主義や移民排斥を掲げて米国の国益を最優先する」(『トランプ大統領』を『嵐の拍手』で迎えたロシアの思惑」新潮社フォーサイト 2016年11月10日17時46分配信)としていました。
- 33) 久保文明氏は「米国が一定の犠牲を払ってでも国際秩序を守る」ことを国際主義としていますが, 国際主義とは一般に, 国際問題の解決において他の国家・国際機関との協調行動や対話を重視する外交思想あるいは外交政策とされています。また, 国際主義は主権国家間の国際協調や国際協力あるいは国家統合などを通して全世界(および諸国家)の政治経済的發展を実現しようとする政治思想あるいは政治運動とされています。そのため, 「米国が一定の犠牲を払ってでも国際秩序を守る」という考え方は米国例外主義に基づく介入主義と呼ぶべきもので, 介入主義とは一般に内政不干渉の原則や主権平等の原則を無視し, 外部からの干渉の域を越えて直接介入することとされています。

(細野豪志「トランプ大統領の登場」アゴラ 2016年11月12日7時10分配信)もので、筈井利人氏は「トランプ氏は外交政策で、必要性のない戦闘のため米兵を派遣しない『アメリカ・ファースト』(米国第一)を基本方針に掲げた。マスコミでは『孤立主義』と叩かれたが、これも特段おかしい主張ではない。トランプ氏が『アメリカ・ファースト』によって批判したのは、これまで米国の外交政策に影響力を及ぼしてきたネオコン(新保守主義者)や軍事介入を支持する共和党主流派である。彼ら外交エリートはイラク戦争をはじめとする軍事介入で次々と新たな問題を生み出し、新たな軍事介入の必要に迫られてきた」(前掲)としていました。<sup>34)</sup>

### (3) ラベリングと情報操作

宮家邦彦氏は、「トランプ候補は米国社会の『ダークサイド』を代弁する政治家だ。トランプ氏が依存し扇動するのは、白人・男性・低学歴・ブルーカラーを中心とする現状不満層だ。中産階級からの没落を恐れる彼らの経済的困窮とイスラム・不法移民に対する反感は現実のもの。彼らが不健全で暴力的な理由はワシントンとエスタブリッシュメントに対する怒りと不信のためだ」(前掲)とし、ビル・シュナイダー氏は「オバマ氏は慎重で、熟考し、知識豊かで、政治的公正さを兼ね備えている。一方のトランプ氏は品位に欠

34) 木村誠氏は、「共和党はもともと『小さな政府』を志向し、外交的には内向き(closed=孤立主義)のスタンスをとってきた。しかしトランプ候補は、孤立主義は否定しつつ、米国の利益を最優先に考える『米国第一主義』(アメリカ・ファースト)の立場をとる、と自らの立場を主張する。すなわちトランプ候補は、オバマ政権が『他国を再建する一方で自国を弱めている』との認識に立ち、国力が低下し国内にさまざまな問題を抱える米国は、自国の社会・経済再建を最優先し、国際問題への関与を可能な限り控えるべきである、との基本方針を明確にしている」(前掲)としていました。

他方、三浦瑠麗氏は「暴言など、メディアが報じる表層的なイメージに隠された格好ですが、トランプ氏が本当にやりたいのは『国益の再定義』だと思います。国益とは、納税者、ビジネスマン、地方の町々の国益であり、中東派兵のような経路依存的な軍事介入から脱却し、共和党の白人層にも分配(利益)を引っ張ってきて、投資や金融ではなく、製造業をはじめとする地場産業を復権することが、トランプ氏の目指すアメリカなのです」(「大統領選後のアメリカは憎悪によって引き裂かれる【国際政治学者・三浦瑠麗氏インタビュー】」週刊SPA! 2016年11月7日21時40分配信)としていました。

け、自慢好き、無知で、傲慢である」(前掲)と述べていました。トランプ氏を、ダークサイドを代弁する政治家、品位に欠け自慢好き、無知で傲慢とし、白人・男性・低学歴・ブルーカラーを中心とする現状不満層を「不健全で暴力的」と呼ぶようなことは、一般にラベリング(レッテル貼り)と言われています。<sup>35)</sup>

読売新聞は、「トランプ氏の言動は、大衆の怒りと恐怖をかきたてる『ポピュリズム(大衆迎合主義)』の極致だった」(「大衆迎合で大国導けぬ」前掲)とラベリングする一方で、「中傷合戦と醜聞に終始し、『史上最悪』と呼ばれる大統領選だった。相手候補に対するレッテル貼りやポピュリズムが目立ち、政策論争は深まらなかった」(社説「トランプ氏勝利の衝撃広がる」前掲)としていました。<sup>36)</sup>

馬淵睦夫氏は、「『大衆迎合主義』というのがまったくのラベリングで、「大衆迎合的」ということは、すでに価値判断が入ってしまっている」「迎合という言葉も、大衆という言葉も“上から目線”になっている」とし、また大量の移民受け入れに反対している欧州の人たちを世界のメディアあるいは言論界は「大衆迎合主義だといって大衆を見下してきました。私たちはそういうメディア、またメディアに巣食う知識人の『きれいごと』に洗脳されてきた」(前掲)としています。<sup>37)</sup>

35) ラベリング理論とは「逸脱行動」に関する理論で、逸脱(ルールから外れた望ましくないこと)は行為者の内的な属性ではなく、周囲からのラベリング(レッテル貼り)によって生み出されるものと捉えられ、ハワード・ベッカー『完訳アウトサイダーズ+ラベリング理論再考』(現代人文社、2011年10月)は「社会集団は、これを犯せば逸脱となるような規則を設け、それを特定の人々に適用し、彼らにアウトサイダーのラベルを貼ることによって、逸脱を生み出すのである」としています。

36) 読売新聞は、「自身が属する党の綱領を無視し、『特別な国』という言葉は『好きではない』と繰り返した」トランプ氏を「二大政党が描く米国の理想像に背を向ける異端者だ」とし、「そこから単に『内向き』や『孤立主義』が読み取れるだけではない。もっと本質的な問題がある。『特別な国』という表現には道徳的、宗教的な色合いが感じられるが、トランプ氏はこれに限らず、自由や平等など米国の思想や価値観を積極的に取り上げることはなかった。倫理や道徳は語らず、物事の善悪や正邪に触れることもほとんどなかった。『米国第一』という標語が示すように、またビジネスマンらしく、有権者に一貫して訴えてきたのは、雇用増大などを徹底して実利を求める現実主義者の顔だ」(「盟主不在 世界に不安」前掲)としていました。

なお、マスコミなどによるラベリングは印象操作（情報操作）の一つとされ、印象操作とは一般に特定の人物および事象を第三者に対して自分の都合のいいように見せることをいい、基本的には歪曲した印象を相手に与えようとするものとされています<sup>38)</sup>。情報操作とは一般に、情報をありのままに提供するのではなく、ある意図または目的をもって情報の内容や公表の方法などに手を加え、大衆や世論をある方向に導こうとすることとされています<sup>39)</sup>。

## おわりに

「史上最悪」と呼ばれる2016年11月の米大統領選におけるトランプ氏の主張に関する報道や論者の見解などをもとに、ポピュリズムとは何か、エスタブリッシュメントとは何かを問いつつ、トランプ氏の主張する米国例外主義の否定と米国第一主義の意味やその是非論を紹介し、トランプ氏批判における報道の問題について若干の検討を試みました。ここで指摘できることは、

- 37) 読売新聞は、フランスの「来春の大統領選では『反移民』を掲げる極右政党・国民戦線のマリーヌ・ルペン党首が、ポピュリズム台頭の勢いに乗って決選投票に進むとみられている」「オーストリアでは『反難民・移民』の極右・自由党の候補と、左派・緑の党の候補の一騎打ちで、極右大統領が誕生すればEU初となる」（「大衆迎合 世界で台頭」前掲）と、フランスの国民戦線の名称に「極右政党」という冠をつけ、オーストリア自由党の名称に「極右」の冠をつけていますが、これがラベリングとされています。なお、極右とは極端で過激な右翼思想、またその思想をもつ人とされ、右翼とは政治においては「より安定した社会を目指すための社会制度を支持する層」を指すとされています。
- 38) 文章表現では、断定的な口調で自己の判断を提示し、それがあたかも「一般的」であるかのような印象を読み手に与える手法とされ、社会科学系の論文などで一般的にみられます。
- 39) メディアによる外国語の意識が常識の範囲を超え、真意とかけ離れた報道は珍しくなく、その背景には「憎悪」「怒り」「不安」を煽らないと視聴率や部数が伸びないという、業界の背負う「業」のようなものがあると言われています。テレビ業界では、外国人の発言をテロップで意識して印象操作をしているのではないかと指摘されるケースが続出し、意識では嫌悪感をより強い憎悪へ、不愉快なことをより激しい怒りへ増幅させる傾向にあるとされています。震災報道では、無傷で無事な被災者にカメラは向けられず、倒壊した家屋、不安に暮れる人々ばかりを取り上げているように、人々の「憎悪」「怒り」「不安」を煽ることがビジネスモデルの根幹をなしていると言われています（窪田順生「日テレ炎上！レディー・ガガ発言を『超訳』してしまう業界構造」ダイヤモンド・オンライン 2016年11月17日6時00分配信）

会田弘継氏が「米国政治言語では、『一層の政府介入』という表現には、自動的に『政府が白人労働者から搾り取ったカネを職にも就かない有色人種貧困層にばらまく』といった、人種対立的意味が隠されている」(前掲)と指摘しているように、メディアはポピュリズムなどの政治言語上の意味を十分に理解しないまま使い、悪意はないと思いますが、結果として印象操作(情報操作)を行っていると言わざるを得ないことです。

また、TPPについては11月21日にトランプ次期米大統領が来年1月20日の就任日に離脱を参加国に通知することを明らかにしたため、毎日新聞は「『米国第一』を掲げ、自国利益を優先する構えだが、それでは貿易は停滞してしまう。米国の利益にもならない」(社説「激震トランプ TPP離脱明言 米国の利益にもならぬ」2016年11月23日東京朝刊)と報じていました。日本の各紙は、米国のTPP離脱を疑問視・問題視する論説を掲げていますが、それはTPP賛成派・推進派だからで、TPP反対派には米国の離脱は朗報です。日本の大手紙などにみられた偏向報道とラベリングによって、マスコミの非中立・非公平が明らかになり、これが扇動という意味でのポピュリズムと言われています。

(脱稿：2016年11月25日)